



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社  
 コード番号 6920 URL <https://www.lasertec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡林 理  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 三澤 祐太郎 TEL 045-478-7111  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	152,832	69.1	62,287	91.7	63,668	89.6	46,164	85.8
2022年6月期	90,378	28.7	32,492	24.6	33,582	27.0	24,850	29.1

(注) 包括利益 2023年6月期 46,989百万円 (85.5%) 2022年6月期 25,327百万円 (25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	511.89	511.46	50.8	28.3	40.8
2022年6月期	275.57	275.34	38.9	22.6	36.0

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	271,574	109,142	40.2	1,209.99
2022年6月期	178,629	72,747	40.7	806.45

(参考) 自己資本 2023年6月期 109,121百万円 2022年6月期 72,726百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	40,548	△20,570	△15,557	29,773
2022年6月期	△3,464	△5,387	2,149	23,420

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	32.00	—	65.00	97.00	8,747	35.2	13.7
2023年6月期	—	52.00	—	128.00	180.00	16,233	35.2	17.8
2024年6月期(予想)	—	73.00	—	110.00	183.00		35.1	

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	24.3	64,000	2.7	64,000	0.5	47,000	1.8	521.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年6月期	94,286,400株	2022年6月期	94,286,400株
2023年6月期	4,102,594株	2022年6月期	4,105,696株
2023年6月期	90,182,844株	2022年6月期	90,179,856株

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	145,947	77.9	57,161	109.1	62,098	109.8	45,343	105.0
2022年6月期	82,016	22.3	27,334	14.2	29,592	18.3	22,113	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	502.79	502.37
2022年6月期	245.22	245.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	261,429	101,489	38.8	1,125.13
2022年6月期	167,749	66,176	39.4	733.58

(参考) 自己資本 2023年6月期 101,468百万円 2022年6月期 66,154百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社では2023年8月7日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明補足資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(ご参考資料)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期(2023年6月期)の概況

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの高まり等による資源・エネルギー価格の高騰とインフレ、欧米を中心とした急激な政策金利の引き上げと為替変動に見舞われました。2023年に入ると米国の金融不安が発生し、年度を通じて景気が緩やかに減速する傾向が見られました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、コロナ禍で急拡大したスマートフォンやパソコン向け半導体需要の反動減に伴い、サプライチェーン全体において在庫調整の動きが急速に広がりました。最先端のEUV(極端紫外線)リソグラフィを用いた半導体製造能力の増強や次世代製造工程の開発に係る投資などは一定の水準で継続されたものの、メモリデバイスメーカーは大幅な投資抑制に踏み切り、ロジックデバイスメーカーにおいても設備投資の見直しや先送りが顕著になりました。一方で、今後も半導体需要は拡大を続ける見通しで、より高性能・低消費電力な半導体の開発も進められています。さらに、高まる地政学リスクに対応するため、世界各地における半導体工場の新設・増設の計画が推進されており、半導体関連装置市場は中長期的成長を続けると見込まれております。

このような状況下、当社グループの連結売上高は1,528億32百万円(前年同期比69.1%増加)となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が1,307億30百万円(前年同期比72.1%増加)、その他が31億79百万円(前年同期比60.3%増加)、サービスが189億22百万円(前年同期比52.3%増加)となりました。

連結損益につきましては、営業利益が622億87百万円(前年同期比91.7%増加)、経常利益が636億68百万円(前年同期比89.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益が461億64百万円(前年同期比85.8%増加)となりました。

#### ② 次期(2024年6月期)の見通し

次期には、鈍化傾向にあるもののインフレの進行や金利上昇に伴った景気後退および急激な為替変動に加え、地政学上のリスクなどが引き続き懸念されます。一方、当社グループの主要販売先である半導体業界では、最先端半導体分野において過剰在庫の解消と需要回復で、設備投資が拡大に向かうことが期待されており、パワー半導体分野でも脱炭素社会の実現に向けた積極的な投資の継続が見込まれております。

かかる環境下で、通期の連結業績につきましては、売上高1,900億円、営業利益640億円、経常利益640億円、親会社株主に帰属する当期純利益470億円を予測しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,715億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ929億45百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が367億48百万円、原材料及び貯蔵品が112億42百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が111億61百万円、土地が88億91百万円、建物及び構築物(純額)が84億41百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は1,624億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ565億49百万円増加いたしました。これは主に、前受金が350億62百万円、未払法人税等が112億15百万円、買掛金が60億19百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は1,067億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ355億69百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により105億51百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を461億64百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は1,091億42百万円となり、また自己資本比率は40.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61億43百万円増加し、さらにシンガポール子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億9百万円を加味した結果、297億73百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、405億48百万円の収入（前年同期は34億64百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益636億68百万円、前受金の増加額340億33百万円などの収入要因が、棚卸資産の増加額489億86百万円、売上債権の増加額106億8百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、205億70百万円の支出（前年同期比281.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出187億52百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、155億57百万円の支出（前年同期は21億49百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額105億51百万円、短期借入金の減少額50億円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率(%)	47.9	46.5	40.7	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	1,120.1	1,639.9	815.3	716.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	1,452.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年6月期及び2021年6月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(注6) 2022年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結での配当性向35%を目安として、業績に応じた弾力的な配当政策を行うことを利益配分に関する基本方針としております。内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備及び運転資本への投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針です。

上記の方針のもと、当期期末配当金につきましては、1株当たり128円とし、連結配当性向は35.2%を予定しております。

また次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり183円（中間配当73円、期末配当110円）とさせて頂く予定であります。連結配当性向については35.1%となる見通しです。

## 2. 企業集団の状況

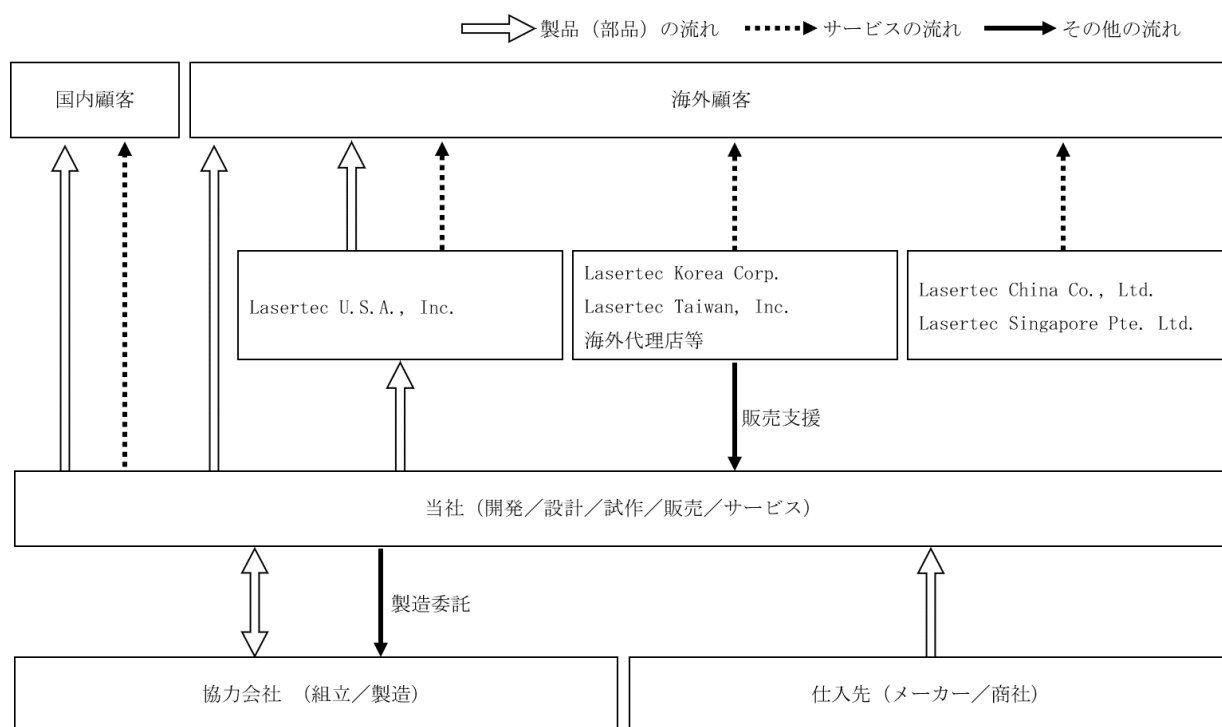
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、光応用技術を用いた半導体関連及びその他の検査・測定装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主な事業内容としております。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、北米地域及び欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、国内及びアジア地域では当社が行っております。

サービスについては、北米地域並びに欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、韓国では連結子会社のLasertec Korea Corp.、台湾では連結子会社のLasertec Taiwan, Inc.、中国では連結子会社のLasertec China Co., Ltd.、シンガポールおよびマレーシアでは連結子会社のLasertec Singapore Pte. Ltd.、国内及びその他のアジア地域では当社が行っております。

なお、当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと以下の通りです。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,494	29,773
受取手形、売掛金及び契約資産	10,449	21,611
仕掛品	※1 94,308	※1 131,056
原材料及び貯蔵品	9,774	21,017
未収入金	15,006	19,640
その他	8,019	8,029
貸倒引当金	△22	△38
流動資産合計	161,031	231,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,878	13,792
減価償却累計額	△2,495	△2,968
建物及び構築物 (純額)	2,382	10,824
機械装置及び運搬具	3,925	6,520
減価償却累計額	△2,436	△3,051
機械装置及び運搬具 (純額)	1,488	3,468
工具、器具及び備品	2,604	2,998
減価償却累計額	△1,843	△2,164
工具、器具及び備品 (純額)	761	834
リース資産	31	56
減価償却累計額	△13	△18
リース資産 (純額)	18	37
土地	4,254	13,146
建設仮勘定	6	113
有形固定資産合計	8,912	28,424
無形固定資産	5,956	6,164
投資その他の資産		
投資有価証券	949	1,625
退職給付に係る資産	38	56
繰延税金資産	1,493	3,892
その他	248	320
投資その他の資産合計	2,729	5,895
固定資産合計	17,598	40,484
資産合計	178,629	271,574



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,015	17,034
短期借入金	※2 10,000	※2 5,000
未払法人税等	4,652	15,867
前受金	60,092	95,155
繰延収益	3,242	6,168
賞与引当金	—	237
役員賞与引当金	788	906
有償支給取引に係る負債	11,611	15,458
その他	3,764	5,609
流動負債合計	105,167	161,438
固定負債		
退職給付に係る負債	459	455
株式給付引当金	—	267
資産除去債務	219	224
その他	35	46
固定負債合計	714	993
負債合計	105,882	162,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金	1,156	1,207
利益剰余金	70,031	105,551
自己株式	△977	△977
株主資本合計	71,142	106,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	1,041
為替換算調整勘定	1,013	1,369
退職給付に係る調整累計額	—	△1
その他の包括利益累計額合計	1,583	2,409
新株予約権	21	21
純資産合計	72,747	109,142
負債純資産合計	178,629	271,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	90,378	152,832
売上原価	※1, ※2 42,591	※1, ※2 68,817
売上総利益	47,787	84,014
販売費及び一般管理費	※3 15,295	※3 21,726
営業利益	32,492	62,287
営業外収益		
受取利息	9	25
受取配当金	13	30
投資有価証券売却益	235	—
為替差益	813	1,333
その他	18	20
営業外収益合計	1,090	1,409
営業外費用		
支払利息	—	27
その他	0	0
営業外費用合計	0	28
経常利益	33,582	63,668
税金等調整前当期純利益	33,582	63,668
法人税、住民税及び事業税	8,130	20,096
法人税等調整額	600	△2,591
法人税等合計	8,731	17,504
当期純利益	24,850	46,164
親会社株主に帰属する当期純利益	24,850	46,164

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	24,850	46,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△691	471
為替換算調整勘定	1,168	355
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	※ 476	※ 825
包括利益	25,327	46,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,327	46,989
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931	1,080	53,026	△977	54,059
当期変動額					
剰余金の配当			△7,845		△7,845
親会社株主に帰属する当期純利益			24,850		24,850
自己株式の処分		76		0	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76	17,005	0	17,082
当期末残高	931	1,156	70,031	△977	71,142

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,262	△154	1,107	21	55,188
当期変動額					
剰余金の配当					△7,845
親会社株主に帰属する当期純利益					24,850
自己株式の処分					77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△691	1,168	476	—	476
当期変動額合計	△691	1,168	476	—	17,559
当期末残高	570	1,013	1,583	21	72,747

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931	1,156	70,031	△977	71,142
当期変動額					
剰余金の配当			△10,551		△10,551
親会社株主に帰属する当期純利益			46,164		46,164
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		50		0	51
連結範囲の変動			△93		△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	50	35,519	△0	35,569
当期末残高	931	1,207	105,551	△977	106,712

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	570	1,013	－	1,583	21	72,747
当期変動額						
剰余金の配当						△10,551
親会社株主に帰属する当期純利益						46,164
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						51
連結範囲の変動						△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	355	△1	825	－	825
当期変動額合計	471	355	△1	825	－	36,395
当期末残高	1,041	1,369	△1	2,409	21	109,142

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,582	63,668
減価償却費	3,483	3,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	158	117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	164	△7
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	262
受取利息及び受取配当金	△23	△55
支払利息	—	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△235	—
為替差損益(△は益)	△521	△571
売上債権の増減額(△は増加)	△2,266	△10,608
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,023	△48,986
仕入債務の増減額(△は減少)	3,178	5,295
前受金の増減額(△は減少)	14,584	34,033
その他	2,727	2,887
小計	4,816	49,805
利息及び配当金の受取額	22	55
利息の支払額	—	△27
法人税等の支払額	△8,303	△9,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,464	40,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△67	—
定期預金の払戻による収入	67	72
有形固定資産の取得による支出	△759	△18,752
無形固定資産の取得による支出	△4,604	△1,793
投資有価証券の売却による収入	300	—
差入保証金の差入による支出	△23	△97
その他	△300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,387	△20,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△5,000
配当金の支払額	△7,845	△10,551
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	△15,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,273	1,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,428	6,143
現金及び現金同等物の期首残高	27,849	23,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,420	※ 29,773

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の5社であります。

Lasertec U.S.A., Inc.

Lasertec Korea Corp.

Lasertec Taiwan, Inc.

Lasertec China Co., Ltd.

Lasertec Singapore Pte. Ltd.

(連結範囲の変更)

当連結会計年度より重要性が増したため、Lasertec Singapore Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLasertec China Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準じる合理的な手続きにより連結上必要な調整をしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ② 棚卸資産

## (a) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

## (b) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2000年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用ソフトウェア 3～5年

権利金 5年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員及びグループ会社の役員または従業員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 製品の販売

## (a) 契約及び履行義務に関する情報

製品の販売には、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡し、及び無償保証期間(収益認識適用指針第35項における「保証サービス」を含む)の提供が含まれており、製品の引き渡しと無償保証期間の提供をそれぞれ独立した履行義務として識別しております。製品の引き渡しは、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。無償保証期間の提供は、履行義務が時の経過につれて充足されるため、保証期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。なお、保証期間の未経過分については、繰延収益として計上しております。

## (b) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、製品原価と無償保証期間に発生が見込まれるコストにそれぞれの利益相当額を加算して独立販売価格の見積りを行っており、当該独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。

独立販売価格の見積りにあたり、将来無償保証期間に発生が見込まれるコストは、その内容がその製品や顧客からの要請に基づくことから、過去の類似の契約における実績を踏まえた、将来における顧客の要望に基づく作業に掛かる工数及び経費、並びに交換部材の消費量等の重要な仮定を用いて算定しております。

## ② サービスの提供

## (a) 契約及び履行義務に関する情報

当社グループは、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービスを提供しております。サービスには顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間の保守契約があり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定期間の保守契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

## (b) 取引価格の算定及び取引価格の履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。



## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

製品の販売に係る収益認識

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延収益	3,242	6,168
上記のうち、製品の販売に係る繰延収益	3,242	6,137

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## ② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、主に翌連結会計年度の売上高に計上する予定です。

受注損失引当金

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受注損失引当金	295	1,394

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 受注損失引当金」に記載のとおりです。

## ② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

受注損失引当金の算定における見積りは、将来の仕様や価格の変更、また追加作業等の想定し得ない事象の発生によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した損失額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、売上原価及び受注損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
仕掛品に係るもの	295百万円	1,394百万円

※2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	10,000	5,000
差引額	30,000	35,000

## (連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	909百万円	1,924百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	295百万円	1,098百万円

※3 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金繰入額	7百万円	16百万円
給料及び賞与	2,055	2,901
賞与引当金繰入額	—	70
役員賞与引当金繰入額	788	906
退職給付費用	124	64
研究開発費	8,626	10,977

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△757百万円	676百万円
組替調整額	△235	—
税効果調整前	△992	676
税効果額	300	△205
その他有価証券評価差額金	△691	471
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,168	355
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△2
組替調整額	—	0
税効果調整前	—	△2
税効果額	—	0
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	476	825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,108,486	—	2,790	4,105,696	
合計	4,108,486	—	2,790	4,105,696	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,790株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
	合計	—	—	—	—	—	21

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,959	55	2021年6月30日	2021年9月29日
2022年1月31日 取締役会	普通株式	2,885	32	2021年12月31日	2022年3月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,861	利益剰余金	65	2022年6月30日	2022年9月29日

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,105,696	39	3,141	4,102,594	
合計	4,105,696	39	3,141	4,102,594	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,141株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,861	65	2022年6月30日	2022年9月29日
2023年1月31日 取締役会	普通株式	4,689	52	2022年12月31日	2023年3月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,543	利益剰余金	128	2023年6月30日	2023年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	23,494百万円	29,773百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△73	—
現金及び現金同等物	23,420	29,773

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	806円45銭	1,209円99銭
1株当たり当期純利益	275円57銭	511円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	275円34銭	511円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,850	46,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,850	46,164
普通株式の期中平均株式数 (株)	90,179,856	90,182,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	75,997	75,997
(うち新株予約権) (株)	(75,997)	(75,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (ご参考資料)

## (1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	対 前 期 増 減 率
		百万円	%
製 品	半導体関連装置	206,258	41.6
	その他	3,487	88.4
	小計	209,745	42.2
サービス		18,922	52.3
合計		228,668	42.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## (2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
製 品	半導体関連装置	157,082	△48.8	390,463	7.2
	その他	7,222	115.3	6,574	159.7
	小計	164,304	△47.1	397,038	8.3
サービス		22,257	67.1	5,895	130.2
合計		186,562	△42.4	402,933	9.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

## (3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	対 前 期 増 減 率
		百万円	%
製 品	半導体関連装置	130,730	72.1
	その他	3,179	60.3
	小計	133,909	71.8
サービス		18,922	52.3
合計		152,832	69.1

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,056	24,133
受取手形、売掛金及び契約資産	8,974	23,131
仕掛品	94,310	132,315
原材料及び貯蔵品	9,279	18,014
未収入金	14,966	19,492
その他	4,392	5,057
貸倒引当金	△19	△28
流動資産合計	149,960	222,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,313	10,490
構築物	8	198
機械装置及び運搬具	1,488	3,468
工具、器具及び備品	709	705
リース資産	18	37
土地	4,254	13,146
建設仮勘定	6	109
有形固定資産合計	8,799	28,156
無形固定資産		
投資その他の資産	5,955	6,162
投資有価証券	949	1,625
関係会社株式	155	155
繰延税金資産	1,735	3,005
その他	193	205
投資その他の資産合計	3,034	4,991
固定資産合計	17,788	39,311
資産合計	167,749	261,429



(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,125	19,425
短期借入金	10,000	5,000
未払法人税等	4,218	15,137
前受金	56,550	92,054
繰延収益	3,215	6,137
賞与引当金	—	237
役員賞与引当金	788	906
有償支給取引に係る負債	11,611	15,458
その他	3,348	4,708
流動負債合計	100,858	159,066
固定負債		
退職給付引当金	459	452
株式給付引当金	—	153
資産除去債務	219	219
その他	35	46
固定負債合計	714	872
負債合計	101,573	159,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金		
資本準備金	1,080	1,080
その他資本剰余金	76	126
資本剰余金合計	1,156	1,207
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212	9,212
繰越利益剰余金	55,102	89,894
利益剰余金合計	64,474	99,265
自己株式	△977	△977
株主資本合計	65,584	100,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	1,041
評価・換算差額等合計	570	1,041
新株予約権	21	21
純資産合計	66,176	101,489
負債純資産合計	167,749	261,429

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	82,016	145,947
売上原価	40,125	68,175
売上総利益	41,891	77,771
販売費及び一般管理費	14,556	20,610
営業利益	27,334	57,161
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	13	2,030
投資有価証券売却益	235	—
為替差益	1,992	2,914
その他	15	15
営業外収益合計	2,258	4,964
営業外費用		
支払利息	—	27
その他	0	0
営業外費用合計	0	28
経常利益	29,592	62,098
税引前当期純利益	29,592	62,098
法人税、住民税及び事業税	7,166	18,229
法人税等調整額	311	△1,474
法人税等合計	7,478	16,755
当期純利益	22,113	45,343

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	931	1,080	—	1,080	159	9,212	40,834	50,205
当期変動額								
剰余金の配当							△7,845	△7,845
当期純利益							22,113	22,113
自己株式の処分			76	76				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	76	76	—	—	14,268	14,268
当期末残高	931	1,080	76	1,156	159	9,212	55,102	64,474

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△977	51,239	1,262	21	52,522
当期変動額					
剰余金の配当		△7,845			△7,845
当期純利益		22,113			22,113
自己株式の処分	0	77			77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△691	—	△691
当期変動額合計	0	14,345	△691	—	13,653
当期末残高	△977	65,584	570	21	66,176

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	931	1,080	76	1,156	159	9,212	55,102	64,474
当期変動額								
剰余金の配当							△10,551	△10,551
当期純利益							45,343	45,343
自己株式の取得								
自己株式の処分			50	50				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	50	50	-	-	34,791	34,791
当期末残高	931	1,080	126	1,207	159	9,212	89,894	99,265

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△977	65,584	570	21	66,176
当期変動額					
剰余金の配当		△10,551			△10,551
当期純利益		45,343			45,343
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	51			51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			471	-	471
当期変動額合計	△0	34,842	471	-	35,313
当期末残高	△977	100,426	1,041	21	101,489

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。